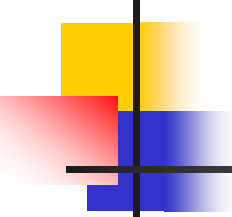


当行の業務継続体制について

平成21年11月

株式会社静岡銀行

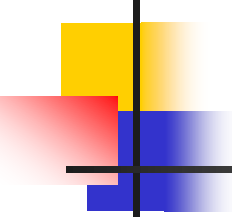
リスク統括部 経営管理部



静岡銀行のご紹介

- 基本理念
 - 「地域とともに夢と豊かさを広げます」
- 会社概要(プロフィール)
 - 設立:昭和18年3月1日
 - 資本金:908億円
 - 主要勘定 貸出金 6兆3,675億円
預 金 7兆 997億円
総資産 9兆 760億円
 - 自己資本比率:14.12%(うちTier I 13.76%)
 - 格付:AA-/A-1+(Standard & Poor's),Aa3/P-1(Moody's)
 - 従業員3,156名
 - 本店所在地:静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地
 - 拠点数:195(静岡県内168、県外22、海外5)

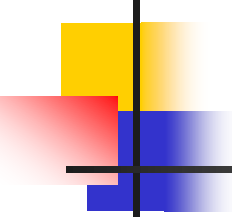
※ 主要勘定は平成21年3月31日現在、拠点数は平成21年7月1日現在の数値です。



目次

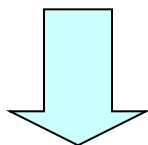
1. 業務継続体制整備の基本方針
2. 業務継続体制整備の管理体制
3. 大規模地震への対応状況
4. 新型インフルエンザへの対応状況
5. 今後の方針・課題

1. 業務継続体制整備の基本方針



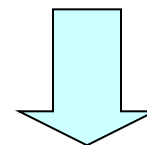
業務継続体制整備の目的

地域金融機関としての使命

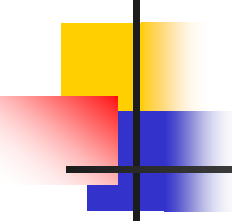


- 被害の拡大防止と早期復旧
- 金融システムの維持に必要な業務の継続

静岡銀行グループの企業理念（地域とともに夢と豊かさを広げます）の実現



- 地域の経済・産業や社会の文化の発展に寄与するための企業活動



業務継続体制整備に関する基本的な考え方

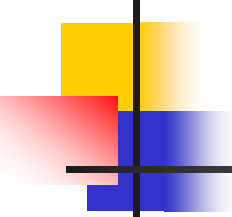
従業員・お客さま等の人命が最優先

従業員・お客さま等の安全が確保できない場合は非常事態対策本部判断により業務は再開しない

優先復旧業務の明確化

預金払戻業務、損傷通貨引換業務、資金決済業務、融資業務、監督官庁への報告業務

2. 業務継続体制整備の管理体制



業務継続計画の整備

■ 当行の業務継続計画＝非常事態対策要綱

【構成】

I. 共通編

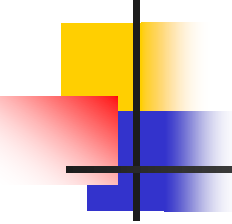
非常事態の定義、非常事態への対応等

II. 基本編（本部、システム、営業店、海外拠点）

事前対策、優先復旧業務、非常事態発生時の対応、復旧活動等

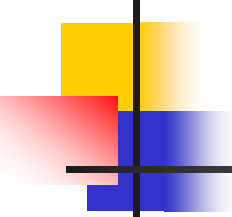
III. 個別事案編

非常事態の種類に応じた行動基準等



想定している非常事態

区分	内容
自然災害等	地震、原子力災害、火災、風水害、停電、感染症
オンライン障害	センター障害、回線障害、端末機器障害
人為的災害	強盗、デモ、人質事件、爆破予告、毒性ガス等、特殊暴力、テロ、サイバー攻撃
その他障害	ペイオフ、情報漏えい、敵対的買収、銀行建物・敷地内事故等

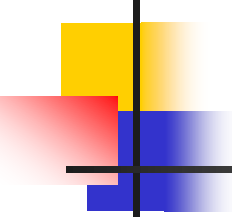


優先復旧業務

業務内容
預金払戻業務
損傷通貨引換業務
資金決済業務
融資業務
監督官庁への報告業務

★各業務ごとに目標復旧時間を定めている。

☆業務の再開にあたっては従業員・顧客等の安全が確保されていることが大前提



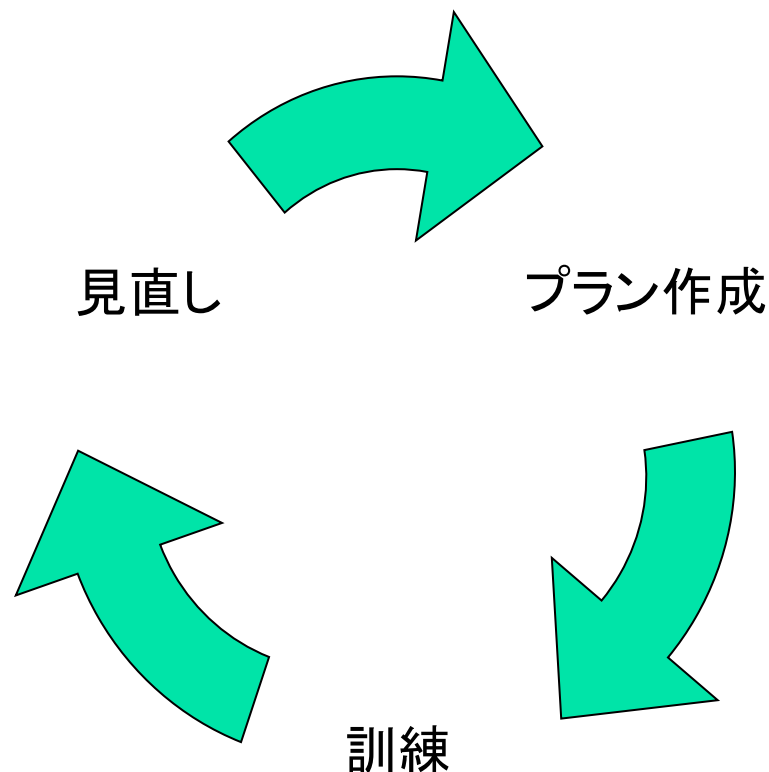
コンティンジェンシープランの見直し

■被災シナリオ

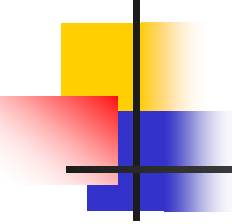
東海地震、首都圏直下型
地震が朝5時に発生等

■見直し対象業務

非常事態対策要綱で定め
る優先復旧業務

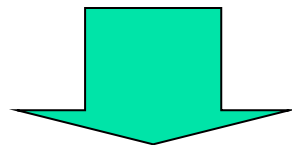


3. 大規模地震への対応状況

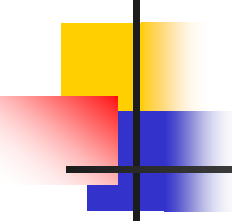


地震防災対策の基本コンセプト

- 行員・家族の安否確認
- 通信手段の確保
- 早期の営業再開
- 地域ボランティア

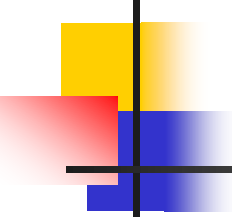


地震防災訓練（年2回実施）



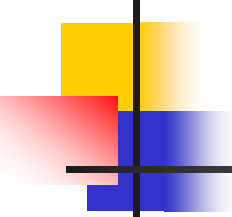
行員・家族の安否確認

- 携帯電話のメール機能を使った「安否確認システム」
- NTT「災害伝言ダイヤルサービス171」の活用
- 店舗近隣居住行員の現地確認



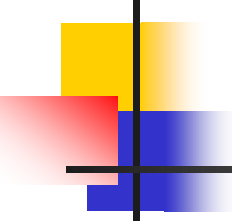
通信手段の確保

- 複数の通信設備（業務用無線、衛星携帯電話）の配備
- 役員、本部部長、営業店長へ災害時優先携帯電話を配備
- 全店に災害時優先固定電話を設置
- 「安否確認システム」のメール機能を活用
- 行内専用回線の光ケーブル化による耐震性の強化
- 通信キャリアの異なる2ルート of 回線を確保（一部拠点は衛星回線を確保）



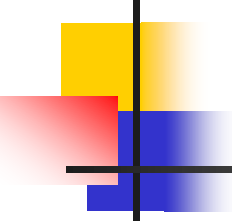
営業の早期再開

- 優先稼働店舗の選定
- 自家発電装置の全店設置
- 常設の災害対策本部の設置
- 緊急地震速報の本部への導入
- 津波避難対象地域店舗対策の実施
- 各種防災資機材の営業店・本部への配布
- 各種アンケートの実施
- ヘリコプターによる営業店の航空写真の撮影



地域ボランティア

- 地域の防災活動への参加や自主防災組織との日頃からの連携強化

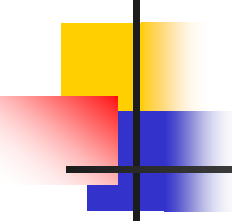


地震防災訓練

- より実戦的な、初動体制に重点を置いた訓練
- 訓練の都度、被災シナリオを変更し対応力を強化
- 非常事態対策本部の初動体制強化（DIG手法を取り入れたシナリオブラインド訓練の実施）
- 営業店の訓練

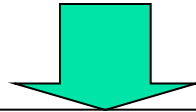
地震防災訓練の実際



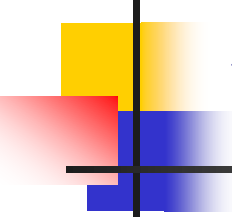


駿河湾を震源とする地震への対応状況 (8月11日午前5時7分発生 M6.5)

- 非常事態対策要綱に基づき非常事態対策本部を設置(5時40分)
- 緊急要員の出勤指示、システム稼働状況、行員の安否確認、店舗設備の被害状況確認等予め定められた事項を実施



全店・全グループ会社とも通常どおり営業開始



システム資産の保護、バックアップ

項目		内容
システム保護	コンピューターセンターの設置	震度7でも安全性を確保できる免震耐火構造 自家発電装置・CVCF装置による停電時の自動運転
バックアップ	共同バックアップセンター	UBTによる預貸金取引、自動機取引
	行内ネットワークの二重化	ブロードバンド通信網をNTT、電力系で二重化 一部店舗は衛星通信回線を整備
	重要バックアップデータの遠隔地保管	オンライン元帳等の重要バックアップデータが対象(1日2回保管地へ搬送)

4. 新型インフルエンザへの対応状況



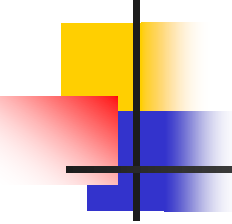
新型インフルエンザ対策の基本コンセプト

(1) 従業員・顧客の安全確保

- ◆ 従業員・顧客を感染させない
- ◆ 感染を拡大させない

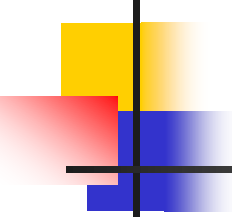
(2) 重要な業務の継続

- ◆ 欠勤者が増加した場合においても重要業務を継続する



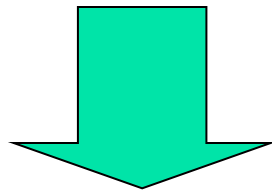
新型インフルエンザへの対応基準

- 当行役職員の感染発生状況に応じた感染防止策と業務継続対応策を実施する。
⇒政府行動計画の示す新型インフルエンザ発生段階区分の考え方との整合
- 発生した新型インフルエンザの毒性や健康被害への影響度により対応レベルの緩和もしくは強化を実施する。



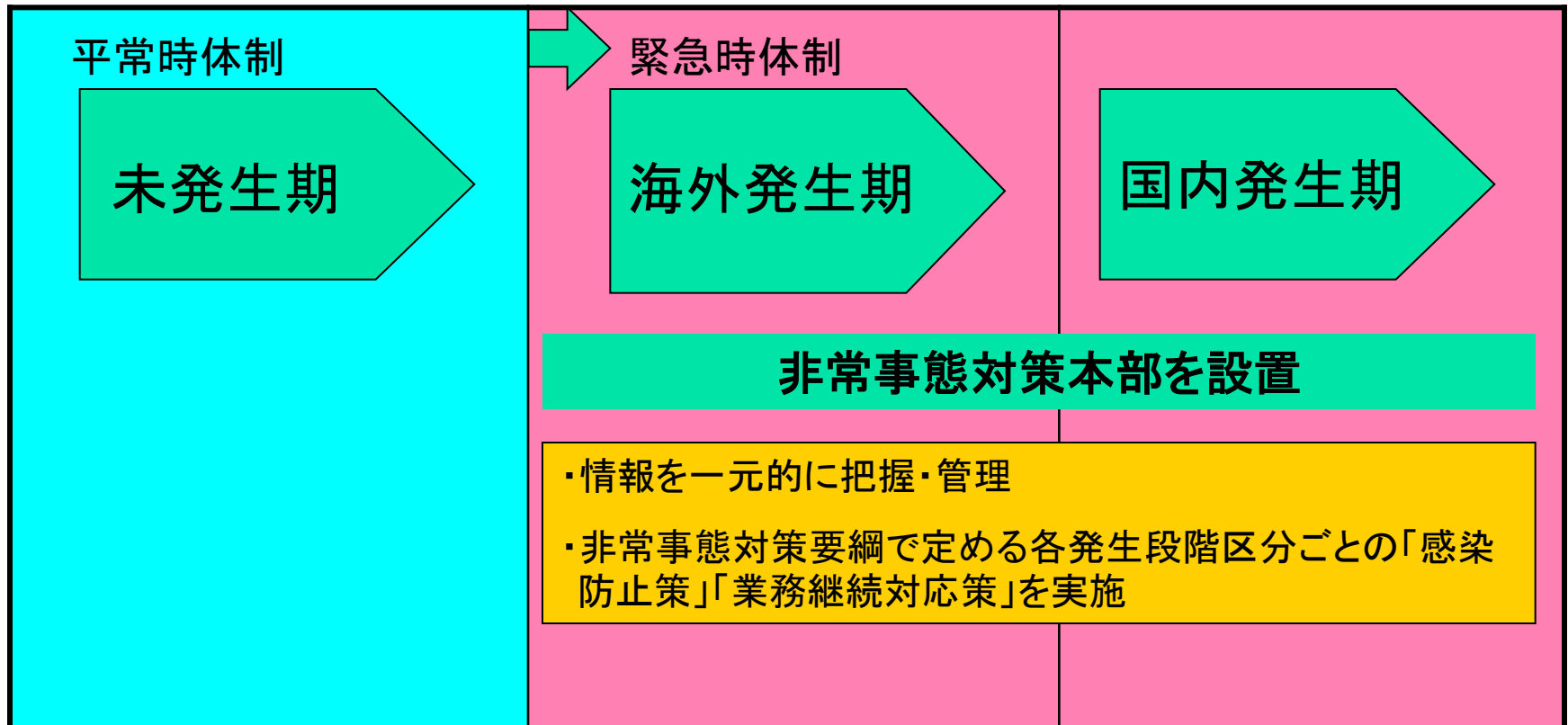
従業員への意識付け

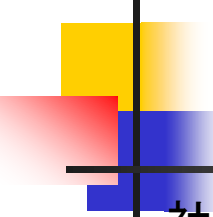
- 「新型インフルエンザ予防マニュアル」の全従業員への配布
- 新型インフルエンザに備えた備蓄マスクの配付
- 新型インフルエンザ対策用の家庭用品の紹介・斡旋



- ◆各部店に設置される衛生委員会の議事内容として討議するとともに、全員に周知徹底するよう指示通達により示達

平常時体制から緊急時体制への移行



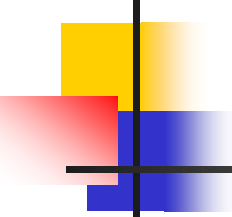


重要な業務の継続

社会機能維持者として新型インフルエンザ流行時においても継続することが期待されている業務(20年11月に全銀協より例示)

項目	内容
現金の供給	預金の払戻
資金の決済	振込(送金)、日銀当座預金決済、内国為替決済、外国為替決済、手形交換
資金の融通	融資、有価証券の買取
証券の決済	有価証券の振替決済
金融事業者間取引	資金繰り(円貨・外貨)、資金ポジション調整

☆優先復旧業務と基本的に同一

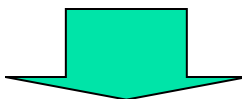


重要なシステム運用業務の継続

コンピューターシステムの安定稼動は業務継続の重要な柱

- 預金払戻、資金決済、与信業務に関連するシステム

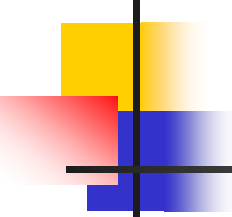
勘定系システム、外為システム、ハブシステム、営業店システム(UB T・ATM)、融資支援システム、全銀中継システム等



運用担当者だけでなく、開発担当の緊急要員も運用業務を担当できるよう定期的に訓練

- 日銀ネット端末

東京・静岡に設置、相互バックアップ可能



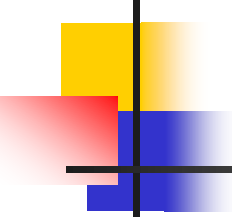
感染拡大防止に活用可能な設備

- しずぎんホットライン(安否確認システム)
 - 約6千人が利用登録(全従業員の90%)
- テレビ会議システム
 - 【設置場所】
 - 本部別館
 - 草薙センター
 - 東京事務所(東京支店)
 - 資金証券部(東京日本橋)
 - 各カンパニー(本店営業部、浜松営業部、沼津支店)

静岡銀行研修センター(平成21年3月竣工)

→重要業務担当行員の宿泊施設としても活用可能



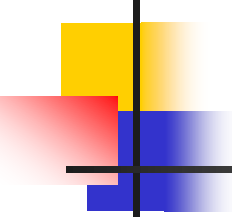


訓練の実施状況

地震防災訓練に併せ、以下の訓練を実施

- 当行窓口担当者が新型インフルエンザに感染した場合の対応訓練
- 業務継続可否想定訓練（欠勤者が増加した場合のバックアップシミュレーション訓練）

5. 今後の方針・課題



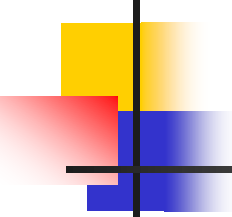
業務継続に係る管理体制の強化

- 非常事態対策委員会の機能見直し

非常事態の定義・分類を踏まえた網羅的な対応

- 業務継続体制整備や訓練実施に関するPDCAサイクルの強化

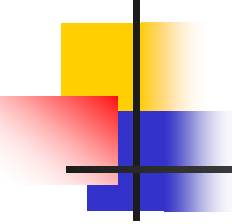
業務継続体制整備や訓練実施方針をオペレーショナル・リスク管理の年度方針として定め、定期的に実施状況を統合リスク・管理会議でモニタリング



大規模地震への対応

- FISC「新潟中越沖地震の対応に関する現地調査報告（地震における金融機関等の対応）」をもとに当行の防災体制を検証し、全59項目ほぼ全てに渡り対応済であることを確認
- 本件関連において、以下の2項目について追加対応中

キャビネット・机等の耐震化
夜間の避難住民への照明の提供

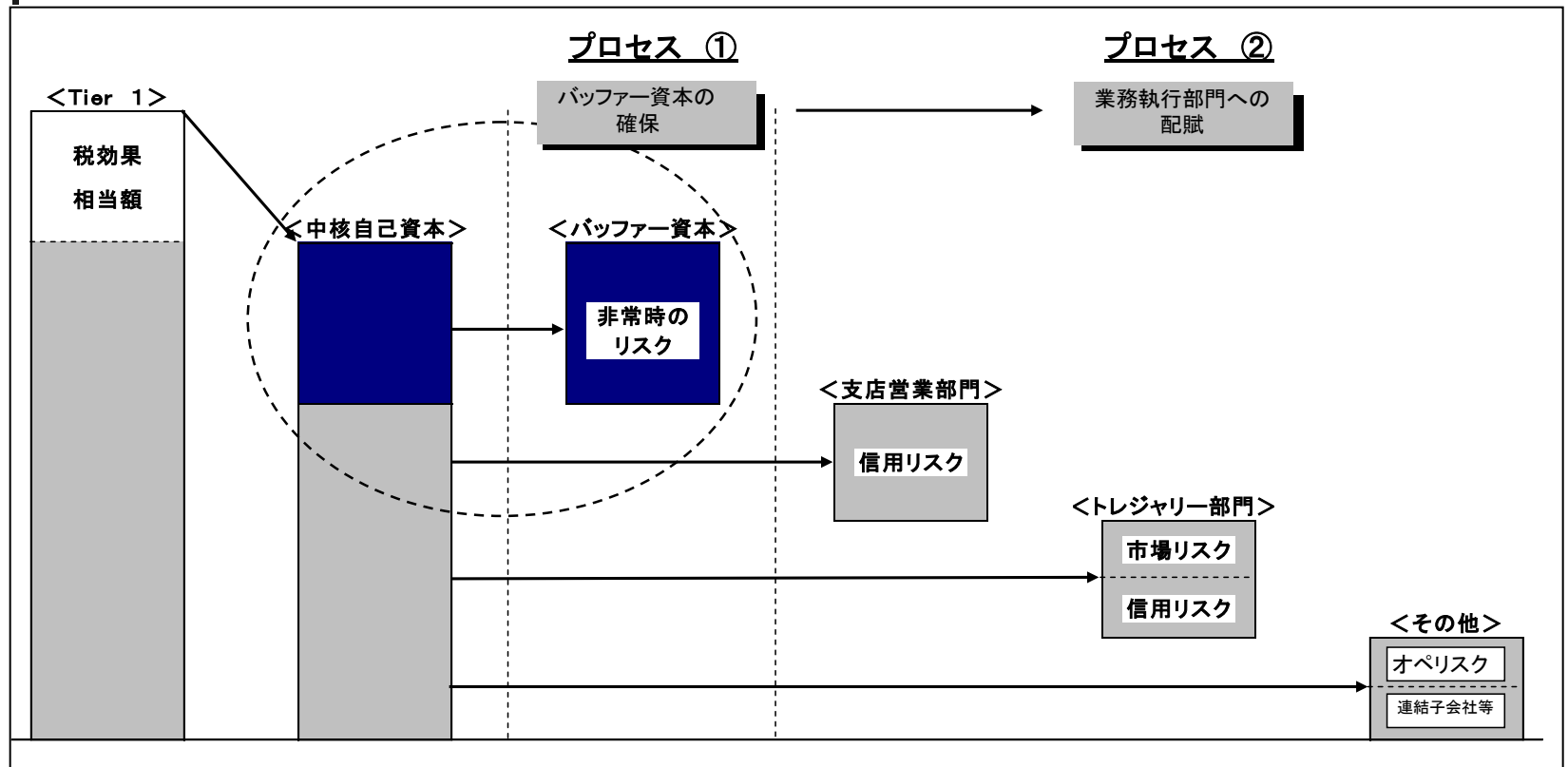


新型インフルエンザへの対応

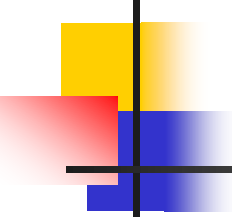
- 事務集中拠点におけるバックアップ体制の強化
- 重要業務継続のための対応手順のレベルアップ
- 重要業務に関する交替要員の育成(特に本部業務)

(ご参考)定量的な対策

リスク資本配賦運営のプロセス



(ご参考)
中小企業のBCP策定支援の取組み



中小企業のBCP策定支援

- 
- 中小企業のBCP普及率:12%(08年6月・内閣府調査)

【BCP策定が進まない理由】

- BCPを策定できる人材やノウハウが不足
- 外部の専門家に依頼する費用を多く確保できない

当行における中小企業のBCP策定支援への取組み

- 経済産業省より認定された「地域力連携拠点」としての活動
- 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社と連携し、セミナー方式で支援を開始
- 静岡県焼津市内の水産関連会社等12社を対象に講座を開始、来年春には県西部地区への展開を構想
- 中小企業を集団でセミナー方式で実施することにより、コンサルティングコストを低減

- この資料は、説明者が「金融工学とリスクマネジメント高度化」研究会において使用する目的に限って作成したものであり、静岡銀行の業務継続体制の対する公式見解に基づくものではありませんので、予めご承知おき願います。
- この資料の内容は、作成時点における説明者の見解を反映したものであり、予告なしに変更されることがあります